

書評

BOOK REVIEWS

渡辺秀樹／稲葉昭英／嶋崎尚子 編

『現代家族の構造と変容』

—全国家族調査 [NFRJ98] による

計量分析

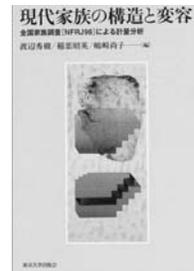
岩上 真珠

本書の背景

本書は、日本家族社会学会によって作成された全国家族調査データ [NFRJ98] を用いた、家族に関する計量分析の論文集である。1990年代の初頭に全国規模の家族データの収集が学会内部で計画され、準備期間を経て98年にサンプリング、翌99年から実査が開始された。[NFRJ98] データ・セットの構築は、多くの家族研究者がかかわって行われた日本家族社会学会の一大会として位置づけられるが、何よりも、得られたデータを公共利用する道を開いたことにこそ、学会の主導による本データ構築の真骨頂があると思われる。本書の執筆には、その公共データをいち早く利用した気鋭の若手研究者が数多く参加しており、データ構築の段階から中心的な役割を果たしてきた編者を含めた総勢28名が執筆者として名を連ねている。

この家族調査デザインの特徴は、まず、①公共利用データとすることを目的とし、包括的で多様な項目を含む、②測定対象を「個人」に設定する、③特定の親族の位置を保有する相手ごとに同一質問項目を設定する（親族の構造項目を重視）、④28歳から77歳という広い年齢階層を対象にし、通時的なライフコース・イベント項目をフォローする、というものであるが、上記のような項目設定自体に、データとしての[NFRJ98]の強みと限界の双方が含まれていると思われる。強みとは、何人かの執筆者が言及しているように、多年齢層（多コホート）を対象としていることによって、世代間比較（コホート間比較）が可能であること、包括的な項目を用意したことによって、さ

まざまな関心からのアプローチを可能にしたこと、また、個人を測定対象にしたことにより、ライフコース・アプローチやネットワーク・アプローチなど、いくつかのアプローチの組み合わせが可能になったことであろう。一方限界とは、特定のライフステージに関するより込み入った課題へのアプローチには不向きであり、



●東京大学出版会

2004年1月刊

A5判・463頁・8190円

(税込)

●わたなべ・ひでき 慶應義塾大学文学部教授。家族社会学専攻。
●いなば・あきひで 東京都立大学人文学部助教授。計量福祉学専攻。
●しまざき・なおこ 早稲田大学文学部教授。家族社会学専攻。

それは当然、別の調査によって補われなければならないことである。

ともあれ、この調査デザインが最も威力を発揮するのは、「刊行によせて」で本データ構築の代表者の一人である正岡寛司氏が言及しているとおおり、やはりパネルで継続することによってであろうと思われる。

本書の構成と知見の概要

データ分析の結果は、本書ではⅠ部「家族イベント経験とライフコース」、Ⅱ部「家族内部の相互作用と構造」、Ⅲ部「家族と外部システム」の三つのパートで構成されており、Ⅰ部が家族変動分析、Ⅱ部およびⅢ部が家族構造分析として位置づけられている。各論文の知見の概要は、本書の終章で渡辺秀樹・石原邦雄両氏によってまとめられているので、あらためて繰り返すまでもないが、以下、簡単にふれておく。

Ⅰ部では、成人期移行、配偶者選択、結婚、出生行動、老親との居住、介護など、今日の「標準的な」ライフコース・イベントに関するテーマに焦点があてられ、離家、結婚、子どもの出生をめぐる変動が、主としてコホート分析によって、本人および親の学歴、職業（初職）の社会経済的変数とジェンダー役割規範等の価値文化的変数で説明されている。女性の就業バ

ターンや賃金稼働力等、社会経済的要因が第1子の出生パターンに影響を及ぼしている(4章)ことや、女性の学歴(特に短大卒)と結婚退職率との関係の指摘(5章)などは、ライフコースにおける家族イベント経験と、ジェンダーと職業構造の関連を示唆していて興味深い。また、老親と成人子との居住に関して、社会経済的要因ばかりでなく地域性(労働市場の配分と地域の居住慣行)にも目を向けるべきだとの指摘(6章)も無視できないものと感ずる。

II部では、子育て、男性の家事・育児参加、夫婦の役割分担、父親役割など、ジェンダー視点を強く意識した分析が並んでいる。家族の役割構造(もつとも、夫婦関係と親子関係に特化しているが)に関しては先行研究も多く、アメリカでの豊富な研究蓄積もふまえて、充実した論文が並んでいる。こうしたテーマが今日の家族研究の一大水脈であることを実感させる。日本における男性の家事参加を規定しているのは「ジェンダー役割意識」よりも小さい子どもをもつ男性の「就労状況(時間的余裕)」であるといった指摘(8章)や、父親の積極的かかわりが親子関係をよくする(10章-II)といった指摘は、日本の労働環境の改善を迫る政策論的な視点をも含むものとして、今後、この一連のテーマがさらに多角的に展開されていくことを予感させる。

III部では、きょうだいを含めた親族構造への言及がなされている。ここで用いられている手法と枠組みは、構造研究という日本の家族研究の「伝統」の底力を新しい切り口によって再認識させられた思いがして刺激的であった。また、介護ネットワークの分析(15章)は、「1人あたりの多様性と全体としての多様性」「準制度化された介護者としての女性」など、鋭い分析視点での論考で印象的である。介護をめぐることは、今後ますます家族研究の一つの焦点になっていくであろう。

評者の感想

多少とも調査にかかわった経験のある者ならば、本書で使用されたデータ構築に、どれほどのエネルギーと時間とお金が投下されたかは想像に難くない。第一級の研究者が総がかりでまとめ上げた本書は、それだけで「めくるめく」感がある。いずれにもせよ、充実した計量分析の論文集は、ここ半世紀に家族研究へ傾

注されてきた努力のうえに成り立つ輝かしい成果であり、やっと諸外国と比肩しうるデータ・セットが日本でも構築されたことに快哉を送りたい。

また、本書のいずれの論文も、問題意識の提示、先行研究の整理、仮説、使用する変数と変数間の関連の明示、分析、結論と、少なくともあるタイプに関して、これぞ論文の書き方!とでもいうべきかっちりとした手続きに則っており、卒論に取り組んでいる学生や大学院生たちにとっては、データをふまえて「論文を書く」ということはどういうことかを知るうえで、必読のテキストになるだろうと思われる。こうした研究が可能になったのも、多くの努力の結晶である公共利用データの賜物であることは疑いない。

しかし、これだけ「力強い」成果を前にしながら、否、前にするがゆえに、同じく調査研究に携わる者として、いささかの不安と懸念がふと心をよぎるのである。それは、後続の若い研究者のデータへの取り組みに対してである。調査の苦勞を知る本データ構築の第一世代はともかく、(いささか言いすぎを承知であえて言うならば)今後、切り身の魚しか知らない世代の「お手軽な」切り身料理が増えるのではないかという危惧を禁じえない。コンピューターの総計解析ソフトが充実している今日ではなおさらである。「即、食べられる状態」の提示は、その魚がもともとどういう海にいて、どういう形をしていたのか、それがどういう経路でここにあるのかには全く頓着しない、無邪気な「魚好き」を増産しはしないだろうか。データにもとづく計量的な論考は、みごとな説得力を発揮する一方、論証の欠陥もまた透けてみえやすい。その意味で、データとは力強さと脆さかねそなえた諸刃の剣なのである。昨今の投稿論文や学会発表をみていると特にその感を強くする。もちろん、ここで言いたいのは、決して公共利用データの価値を貶めることではなく、データを利用する側の倫理とリテラシーの問題がますます重要になるということである。

また、本書の序あるいは終章からは、公共利用データの設定をやり遂げ、その第一の成果物を世に問うたという関係者の高揚と自負を感じるが(それは十分にもっともなことである)、その一方、学会主導ということも手伝って、今後、本データ・セットが「権威」としてひとり歩きしないかというかすかな懸念も覚え

る。信頼に足る、しかも公共利用のナショナル・データが、自ずと「権威」を獲得していくこと自体には何の問題もない。むしろ望ましくさえある。しかし、若い研究者が学会で論文を発表するにあたって、これを使わなければ意味がないとか、そうでないものは「ダメな」論文というような偏見と結びつかないことを祈る。この点については、別誌で本書の書評をされていた布施晶子氏とまったく同様の感想をもった。

とはいえ、こうしたいくつかの「杞憂」は、本書の中身から発しているものではけっしてない。本書自体の優れた価値は、社会現象に関心を抱く研究者ならおそらく誰も認めるところであり、本書がきわめて高い水準の研究論集であることは論をまたない。これだ

けの成果を生み出した関係各位のご努力に対し、あらためて感謝と敬意を表す所である。余談ながら、これを機会に、同等程度に良質の「インテンシブ・データ」の収集と利用に向けても、研究者間で議論が活発化することを願うものである。

最後に、公共利用データの構築は学会の「悲願」でもあったが、構築されたデータ・セットの補充と継続、データの質の維持・管理にはさらに多大な努力と組織化の必要があることも痛感する。本書の成果を第一歩として、検討されるべき重い課題が残されたという思いを強くしている。

いわかみ・まみ 聖心女子大学文学部教授。家族社会学専攻。

樋口美雄／太田清／家計経済研究所 編

『女性たちの平成不況』

——デフレで働き方・暮らしはどう変わったか

脇坂 明

デフレで働き方、暮らし方がどう変わったかを女性を中心に分析した専門書である。本書の優位性は労働や消費に関する（あるいは、そのほかの分野のなかでも）わが国唯一といってよい家計経済研究所のパネル調査を用いている点である。編者2名を含む18名の執筆者は、それぞれの専門ですぐれた業績をあげている人が多く、読みごたえがあり、わかりやすくは書かれているが気をぬくと読みこなせない書物である。

パネル調査（個人を何年にもわたって追跡していく調査）が1時点のクロスセクションの調査とは違う優位性も、44頁から、13頁にわたりまとめられており、はじめてパネルという用語を聞く人にも読めるようになっている。多くの先行研究がクロスセクション調査の結果をもとに論じていたのに対し、パネル調査では、しばしば異なる結果があらわれ、それまでの研究の通説をくつがえす可能性をもっている（本誌6月号武内論文）。



●日本経済新聞社
2004年4月刊
A5判・311頁・1890円
(税込)

●ひぐち・よしお 慶應義塾大学商学部教授。労働経済学専攻。
●おおた・きよし 内閣府経済社会総合研究所上席研究官。

評者は、このデータを一度も使用したことがなく、データのクセなどを把握していないので初歩的な勘違いがあったときはご容赦願いたい。多岐にわたるテーマで分析しているが、結婚とくに出産後の女性や家計の就業行動の変化について焦点を当てた書評をしたい。

1 女性の行動の変化——不況になっても結婚・出産で辞める女性

デフレ期に夫の所得が減少している。約2割が実質所得でも10%以上減少している。またデフレで借金も増大し生活は苦しくなっている。これだけ夫の所得が減少したのであるから、妻の労働市場参加が増えているかというところ、そうではない。35歳未満夫婦では、育児などの理由で仕事を辞めている女性が増えている。

第2章の分析がそれを詳しく示しており、結婚や出産1年前に正規労働者として働いていた女性の1年後の状態をみると、正規雇用就業率は、バブル崩壊後世代（1991年以降卒業）のほうが均等法世代（1987-90年卒業）より大きく減少している。出産でいうと、前者が31.3%に対し、後者が39.3%である。そして無業率は前者が58.3%に対し、後者が51.4%である。いまだに出産を契機に6割が正規雇用を辞めている。均等法世代は均等法前世代（1986年以前卒業；正規雇用就業率32.8%）よりも継続就業しているが、バブル崩壊後世代は継続就業しなくなっている。所得の変化を分析した第5章によれば、出産で4人に3人が所得（世帯人員で調整）が減少している。仕事をしてきた人の半数以上が産後で辞め、その女性の家計の85%が所得の減少に直面した。それも2割以上減が70%、半分以下が26%もある（162頁）。

問題は、これが何故生じたかである。1時点のデータであれば、いまだに経営者が産後女性を雇いつづけることを考えていないという回答でお茶を濁すしかない。しかし、これはパネル・データであるから、以前よりそれが強まったことの原因を示さなければならない。第2章は、この点もおさえており、育児休業制度などの制度面の改善による継続就業促進効果そして離職したときの再就職の困難さの増大のため企業に留まろうとする効果よりも、「景気低迷による抑制効果」のほうが強いはたらいた、という解釈をしている（70-74頁）。

たしかに、この時期リストラの風がふきあれ人件費削減の圧力がはたらいたであろう。しかし、人件費削減リストラのターゲットは、やはり中高年中心であったし、結婚・出産女性をターゲットとした解雇や嫌がらせが、上記数値にあらわれるほど大きく増大したとは簡単には思えない。

この点で第2章の74頁の記述はバランスがとれている。継続就業率の上昇した均等法世代が結婚・出産した時期はバブル崩壊期である。均等法前世代の結婚・出産時期がバブル期であるから、景気要因だけであれば均等法世代のほうが継続就業率が下がっていてもよい。実際は大きく上昇したわけであり、制度面の効果があったといってよい。問題は、ここでも何故バブル崩壊後世代で継続就業率が下がったかである。この点

で第2章そして本書全体の解釈・回答が不十分であるように思える。この点こそ、政労使ともにもっとも関心があるところだと考えられる。本書のスタンスからすれば、ファミフレ施策は明らかに、この時期進展しているのに、景気低迷が一段と厳しくなり継続就業を断念した女性が増えたという回答になろうか。しかし、一般にいわれていることは（アカデミックな研究があるかどうか知らないが）、バブル期に入社した女性よりも、バブル崩壊期に入社した女性のほうが、質が高く労働意欲も高い。後者のほうが相対的に厳選されて入社した女性であるからである。この女性たちを以前よりも活用しない、辞めさせる雰囲気を作った、大きな減少につながったとは思えない。この時期、どういった女性が働き続け、どういった女性が辞めたのかをパネル調査を利用すれば分析できるはずである。この二つの世代で働き続けるタイプや辞めるタイプが変わったのか変わっていないのかを知りたい。いずれにしる夫の所得が下がり生活が苦しくなっているのに結婚・出産で辞めるという女性が増えていることを説明することは、非常に重要であろう。

2 女性の意識の変化

では、バブル崩壊後世代で意識が変わり、専業主婦のほうに重きをおく、幸せを感じる女性が増えたのであろうか。その仮説の検証に参考になるのが第10章である（ただし本書では、この二つをつなげた解釈はなされていない）。ここでは、ライフコース別にみた生活満足度の分析がなされている。結婚—就業継続がもっとも高く、未婚—離職がもっとも低い（265頁）。結婚—離職はおおむね結婚—就業継続について高い。いわゆる専業主婦タイプにおいて、子供がいなくて働き続けている女性について、満足度が高いことは第2章の結果とも整合的である。

一方、結婚—出産—就業継続タイプは1990年代に高い部類にいたが、2000年に入ってから急激に満足度が低下し低い部類に入っている。これも、ある意味で第2章の結果とも整合的で仕事と家庭の両立が難しくなってきた（？）ことになる。ところが、第2章と同じように、そう解釈は簡単でない。未婚—就業継続の満足度は低いほうで横ばいであるし、結婚—離職は満足度があがっているわけではない。

ちなみに第10章では、結婚—出産—就業継続タイプと未婚—就業継続タイプの格差が縮小し、後者が逆転する可能性があることを強調している。この点において評者は、図10-2(265頁)をみるかぎり疑問である。

3 他の章へのコメント

すべての章を紹介することは紙幅の関係でできないので、上記以外のいくつかの章にコメントしたい。

第3章のいわゆる「パラサイトシングル」仮説の検証は丁寧な分析で興味ふかい。寄生独身者ともいうべき優雅な独身女性像(だから結婚しない)が、戦前・戦中生まれの親の世代ではまるだけでなく、戦後世代の親と1960-70年代生まれの子供の関係にもあてはまるかを中心に検証している。結果は、前者ではあてはまっても後者では決してあてはまらない、むしろ親に依存する側から依存される側に転換している姿まで明らかにしている。同居独身女性を一様にみる危険性を訴えている。

この章で気になるところは、「同居、別居とも(未婚継続者より)結婚選択者の方が親の所得は高い」(109頁)のに、若年層では「学齢が短いほど、また親の収入が低いほど結婚する確率が高い」(105頁)という指摘がある。後者を加えたことは学問的真摯さを感じるが、結婚と親の所得の関係は重要なので、付注にでも解釈がほしかった。

第9章は過去1年間に本人以外の家族に特別な出来事があった時、どのような方法でそのリスクに対処していたかを分析している。34.5%の経験者を「予期できる出来事」(受験や入学など)と「予期できない出来事」(病気や失業)にわけ、その対処をみると、予期できない出来事が起きても生活をほとんど引き締めず、貯蓄の取り崩しや労働供給の増加によっている。保険や借入れには、それほど頼っていない。そして貯蓄の取り崩しや労働供給の増加という自己保険が非効率であることが強調されている。

第8章は貧困の分析である。生活保護基準の1.2倍を貧困線として分析がなされ深刻化していることが示されている。絶対的貧困と相対的貧困の関係の議論があるので、貧困の分析は難しいが、これからも追い続けていくべきテーマであろう。

第11章は「うつ気分」と女性の生活の変化の関係を見ている。結婚すると安定し、離死別を経験すると不安定になる。夫の収入低下が多いほど不安定になる(295頁)。問題は、これらの傾向が不況の深刻化とともに強まったか否かであろう。

なお最後に第4章は出産・子育ての世代間差異を詳しく分析しているのだが、バブル世代を1960-64年生まれ、バブル崩壊後世代を1965-69年生まれとしている。浪人などをしないとすると、前者は高卒で1979-83年、大卒で1983-87年の就職であり、後者はそれぞれ1984-88年、1988-92年の就職である。第2章へのコメントとも関係するが、出産期が勤続5年目ぐらいであるとすれば(そして、その時期に産産を決定)、この分析は意味をもつが、入社時に決めるとすれば(キャリアと産産を同時決定)、意味をもたない。どちらにしろ、この前提(とくに第2章との関係)にかかわる叙述がほしかった。

4 さいごに

厚生労働省が2001年に生まれた子を対象にパネル調査(21世紀出生児縦断調査)を進めていく予定のようである。2002年(子供が6カ月時点)の調査では、第一子出産1年前に働いていた女性の32.2%しか働いていない。第2章とみあう結果である。また人口動態職業・産業別統計とのリンケージ分析の結果をみると、出生1年前—出生時—半年後—1年半後の4時点の有業・無業のパターンをみると、この4時点すべて有業の就業継続型は16.2%で、逆にすべて無業の無業継続型は37.5%である。この二つを足しても過半数をやや超えるにすぎないということは、半数近くが、この2年半のあいだに、それぞれの状況で、働いたり辞めたりしているということである。出産者の行動も多様であるし、第3章でみた独身女性も多様である。「多様」だけを強調すると、意味ある政策提言ができなくなる恐れがあるかもしれないが、事実をやはりおさえておくことが重要で、それにはパネル調査が欠かせない。

わきさか・あきら 学習院大学経済学部教授。労働経済、女性労働専攻。